

市町村における多部署連携のあり方についての研究

熊本県御船町での調査結果の報告

研究協力者 芦田登代 東京大学大学院医学系研究科 特任研究員

研究代表者 近藤尚己 東京大学大学院医学系研究科 准教授

研究要旨

熊本県御船町では地域包括ケアの推進を目指して、地域包括ケア推進会議と称された多部署連携会議に取り組みられている。参加対象者は、健康関連の部署だけでなく学校教育課、農業振興課、企画財政課、建設課や税務課等の多様な部署の職員であり、2014年度では計7回開催された。会議では、高齢者に関する課題を話し合う場を持った。

自治体の多部署連携の必要性の認識は高いものの、グッド・プラクティスはまだ限られている。そこで、御船町で実施されている会議対象者を対象に、会議の実施・継続性に向けた課題整理をするための意識調査を行った。

結果から、会議に参加することで、他部署の仕事の内容がよくわかるようになった、高齢者の課題は部署を問わず共通していると感じた、似た事業は一緒に出来るとよいなと思ったというような、会議開催には好意的な意見が多く見られた。また、会議開催の形態（時間や内容）は現状で適切だったという回答割合が高かった。

全体的に連携会議には好意的な意見が多数を占めた。しかし、課題として考えられたことは、会議での議論を自治体内外に広報する必要性であった。また、参加メンバーに関わらず、役場内の人々が幅広く参加できることを求める意見も多く、参加形態の柔軟性も検討することも考えられた。今後も一定の期間を設けて、連携会議を評価し、地域づくり型の多部署連携推進のノウハウを検討していきたい。

A. 研究目的

< 背景 >

健康日本21には、地域のソーシャル・キャピタルを醸成し、健康を支える社会環境の整備が明示されている。地域の特性を活かした地域づくりによる介護予防対策を推進するには、自治体内部の横断的な連携・協力体制の構築が必要と考えられる。組織に横串が入ることで、健康と直接関わらない部署にも高齢化の課題認識が高まり、目的を共有すること

で事業の効率化が図られるとされている。

熊本県御船町では地域包括ケアの推進を目指し、地域包括ケア推進会議と称された多部署連携会議が行われた。御船町は、熊本市の東南16.6キロメートルに位置し、熊本都市圏（熊本市への通勤通学率が概ね15%）の1つであり、高齢化率27.7%、人口約1万8千人規模の自治体である（御船町役場HP, 日本医師会）。また、御船層群と呼ばれる白亜紀後期の地層から多様な恐竜の化石が産出され、恐竜の里

としても知られた自治体である。

その御船町で実施された地域包括ケア推進会議は、健康関連の部署だけでなく学校教育課、農業振興課、企画財政課、建設課や税務課等の多様な部署の職員が集まり、2014年度には合計7回行われた。会議では、毎回1～2名が部署の高齢者に関する取り組みや課題について話題提供し、出席者全員で解決案や感想などの意見交換の場を持った。また、東京大学チームから、JAGESプロジェクトが実施した「健康とくらしの調査」の地域診断結果を報告し、地域課題についてのワークショップを行ったり、熊本大学の河村洋子准教授によって「経験共有金魚鉢」と呼ばれるファシリテーション手法を活用して会議を進行したりした。

しかし、保健分野における自治体内での部署連携は必要とされているものの、実施例は、いまだに多くはないとされている。

< 研究目的 >

御船町では昨年度（2013年度）、運営上の課題として、様々な部署の職員が業務時間内に会議に参加していることから、可能な限り短い時間で会議を実施することであった。よって、2014年度では会議時間を1時間短縮し、2時間でプログラムを組むことにした。会議の継続性には、出席者への配慮が重要である。

そこで、2014年度では、出席者の会議参加へのメリット・デメリット等を整理し、現状把握および次年度の改善にむけて調査を実施する。

B. 研究方法

アンケート調査は、地域包括ケア推進会議参加に対して、役場から辞令を受けた18名を対象に、自記式・無記名で行った。調査票の

配布は、2014年度最後の地域包括ケア推進会議の場で出席者全員に手渡し、欠席者には、担当者から後日配布された。回収は、回答者それぞれが担当者に直接返却した。調査期間は2015年2月18日～20日である。

質問項目の枠組みは、役場の担当者と相談して次のように設定した。

- 会議に参加してメリット・デメリット
- 会議への要望（意見・実施形態等）
- 役場内外との連携状況
- 役場内外との連携の満足度
- 仕事上の協力関係
- 地域診断書（会議で使用した「健康とくらしの調査」の結果）について（有用性など）
- フェイスシート

C. 結果

アンケート調査のすべての回答は本稿の最後に添付しているが、以下に概要を紹介する。

< 会議参加のメリット >

メリットとして回答割合が高かった項目を下記に紹介する。

「以前よりも、役場の人と仕事の悩みを相談しやすくなった」と答えた人がやや多く、とてもそう思う11.1%、そう思う38.9%、あまりそう思わない33.3%、思わない11.1%であった。

「他部署がどんな仕事をしているのか以前より分かるようになった」ととてもそう思う33.3%、そう思う55.6%、あまりそう思わない10.0%、思わない5.6%

他にも、「事業の計画や実施の効率が上がったか」と質問したところ、とてもそう思う0.0%、そう思う55.6%、あまりそう思わない33.3%、思わない5.6%であった。

< 会議参加から得た気づき >

「高齢者の問題は、いろいろな部署で共通していると思った」とてもそう思う44.4%、そう思う44.4%、あまりそう思わない10.0%、思わない15.6%

「似たような事業は一緒にできたらよいなと思った」とてもそう思う66.7%、そう思う33.3%、あまりそう思わない10.0%、思わない10.0%。

< 会議への要望 >

会議の議論を役場内外に広く知らせるべきという意見が大きな割合を示していた。

「会議での議論を役場内にも広く知らせるべき」とてもそう思う50.0%、そう思う38.9%、あまりそう思わない10.0%、思わない15.6%。

「会議での議論を住民にも広く知らせるべき」とてもそう思う5.6%、そう思う72.2%、あまりそう思わない15.6%、思わない15.6%。

「会議メンバーによらず、役場内のいろいろな人が参加できる交流の場があるべき」とてもそう思う27.8%、そう思う61.1%、あまりそう思わない15.6%、思わない15.6%。

「会議の参加メンバーの形式にとらわれない交流の場があるべき」とてもそう思う22.2%、そう思う66.7%、あまりそう思わない

< 会議の実施形態について >

時間の長さなど、実施形態は、現在の状況で良いという評価であった。

「今のような感じでよいと思う」とてもそう思う5.6%、そう思う61.1%、あまりそう思わない11.1%、思わない11.1%。

「時間の長さは適切だった」とてもそう思う5.6%、そう思う88.9%、あまりそう思わない0.0%、思わない15.6%。

< 役場内外との連携状況 >

会議に参加してことで、役場内外と新たな取り組みが開始したかどうかについては、開始していないと回答した職員が約半数を占めていた。そして、約3割の職員が、役場内外の組織および住民組織と新たな取り組みが始まっていると回答し、約2割前後の職員が始めたいけど出来ていないと回答していた。

「会議に参加したことで、役場内と他の課との新たな取り組み」始まった0.0%、計画中0.0%、始めたいけど出来ていない22.2%、始まっていない38.9%

「役場外の組織との連携」始まった0.0%、計画中0.0%、既に始まっている33.3%、始めたいけど出来ていない16.7%、始まっていない44.4%。

「住民や住民組織との連携」始まった0.0%、計画中5.6%、既に始まっている27.8%、始めたいけど出来ていない16.7%、始まっていない44.4%。

< 連携の満足度 >

役場内との連携にはどちらかという満足を得ていないという結果であった。役場外の組織および住民や住民組織とも、まあ満足していると回答した人は2割程度で、どちらとも言えない・あまり満足していない回答が多数であった。

< 仕事上の協力関係 >

最も回答割合が高かった選択肢を述べていく。所属の課内では課題へ共同して取り組んでいるという意見が最も多く33.3%、役場内の他の課とは、現状を把握する機会を持った44.4%、役場外の組織（各種協議会・NPO）とは課題下の取り組みについて話す機会を持った・現状を把握する機会を持ったという2つの

意見が27.8%で回答割合が高く、住民や住民組織とは、一緒に活動することはない33.3%が最も多かった。

< 地域診断書の感想 >

地域診断書とは、JAGESプロジェクトがJAGES HEARTを活用して、要介護者リスクの割合を視覚化した資料である。会議で、御船町の高齢者課題を整理するとき用いたものである。

会議での有用性を質問したところ、約80%強が有用と回答し、約10%がどちらともいえない、5.6%があまり有用でないと回答していた。分りやすかったかどうかについては、約9割の職員がとてもよくわかった・まあまあわかったと回答し、どちらともいえない5.6%、あまりよく分らなかった5.6%であった。

D. 考察

熊本県御船町での地域包括ケア推進会議（他部署連携会議）参加者においては、連携会議の形態や内容を概ね好意的に評価していることが伺えた結果が得られた。また、対話する重要性を述べた意見も比較的多く見られ、地域に出向き、住民とワークショップをして地域課題を吸い上げようという積極的な意見も見られた。以下が、回答者の意見のまとめである。

1. 連携会議には好意的であった。
2. 様々な部署の職員が集まって情報共有する場の重要性を感じている意見が多かった。
3. 高齢者の課題は様々な部署で共通しているという認識を持った職員が多かった。
4. 現段階であるが、会議に参加することが、役場内外での連携開始には至っていなかった。
5. 会議での議論を内外に幅広く知らせるべきだが、住民代表と一緒に会議で議論するこ

とには控えめであった。

連携会議に参加することで、別の課と事業を共同で取り組むにも予算計画などのハードルがあることが推測された。事業の効率化よりも、高齢者課題を共有することが、まず重要であると考えられた。一方で、今後の課題として検討していく必要があることは、以下ではないかと考えられた。

1. 会議で議論した内容について、役場内や住民にも広報すること。
2. 会議メンバーの柔軟性
3. 形式にとらわれない交流の場の必要性

御船町役場は比較的風通しの良い職場であるが、連携会議で他の部署の仕事を知ったという声が多く、地域づくり型の対策を推進するには、フォーマルな会議の場の設定が必要であることが考えられた。

E. 結論

地域づくり型の介護予防を進めるための多部署連携会議の職員の調査結果を報告した。また、会議の改善に向けて、課題整理も行った。

御船町での多部署連携会議は、参加者の要望も高く、次年度も引き続き行われることになっている。

一定の期間を設けて、今後も多部署連携会議のあり方などを評価し、他の地域でも活用できるノウハウを蓄積していきたい。

F. 健康危機情報

特になし

G. 研究発表

1. 研究発表

特になし

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

特になし

日本医師会「地域医療情報システム」

(<http://jmap.jp/cities/detail/city/43441>) 参照
2015/04/25.

総務省「地方公共団体定員管理調査」(2014)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin/index.html) 参照
2015/04/25.

注1：臨時職員数・嘱託職員数等は含まれていない。

< 引用文献 >

御船町役場ホームページ

(http://portal.kumamoto-net.ne.jp/town_mifune/) 参照 2015/04/25.

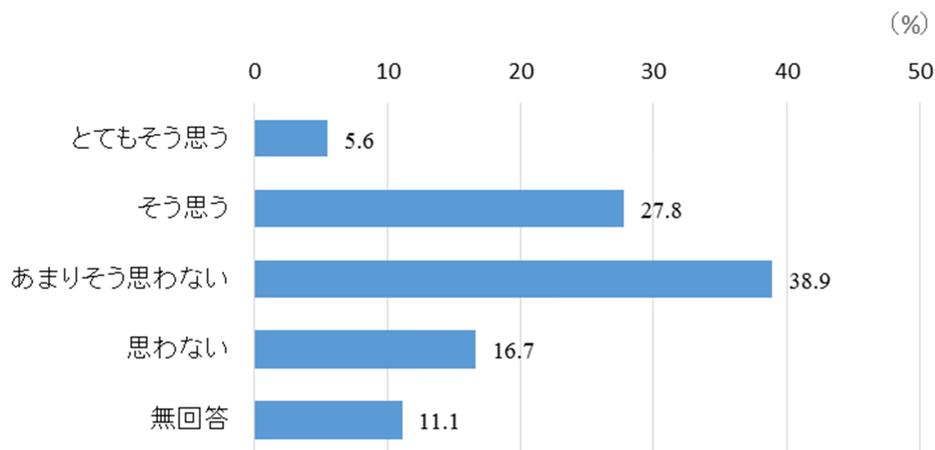
2014年度地域包括ケア推進会議を終えて アンケート調査

実施期間：2015年2月18日～20日

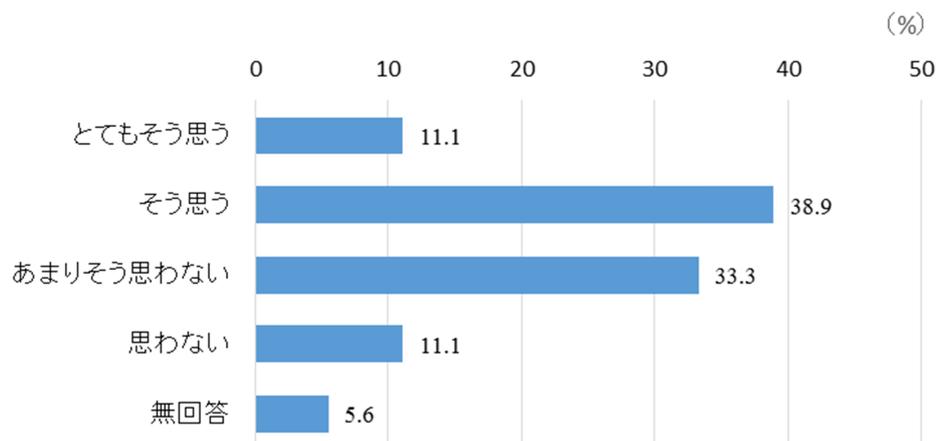
対象：御船町役場職員18名

【問1】地域包括ケア推進会議に参加したことで、何か影響はありましたか。次のようなことがどの程度あったか、最も当てはまるもの1つを選びつけてください。

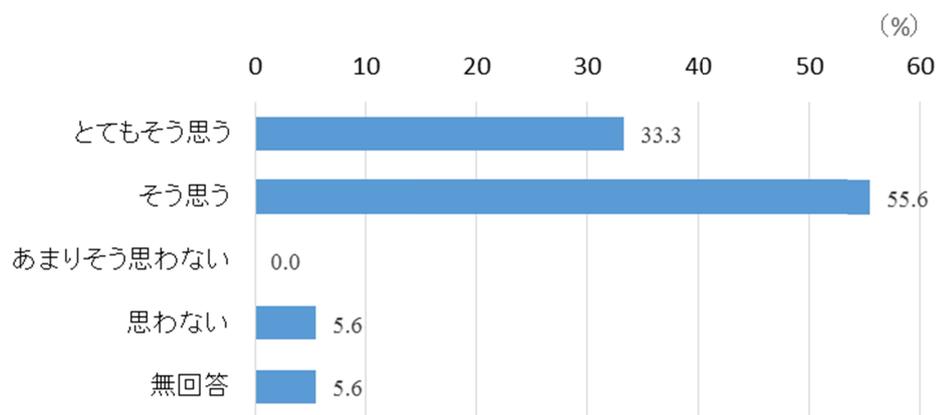
1. 役場の中での知り合いが増えた



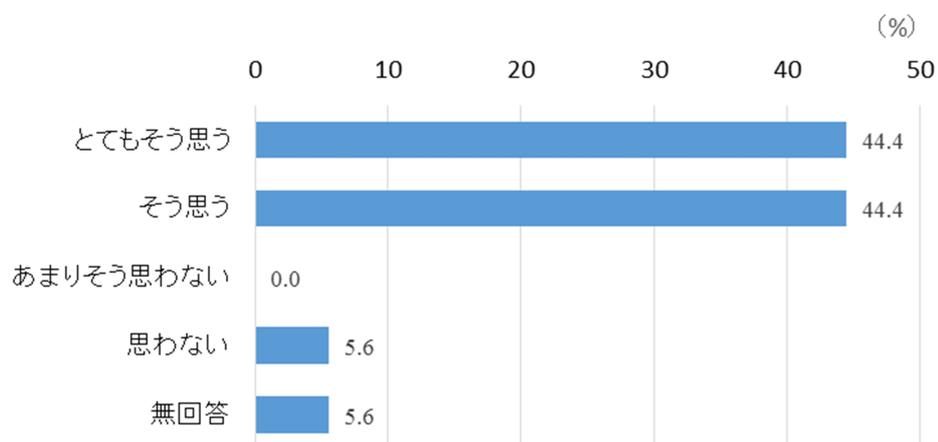
2. 以前よりも、役場の人と仕事の悩みを相談しやすくなった



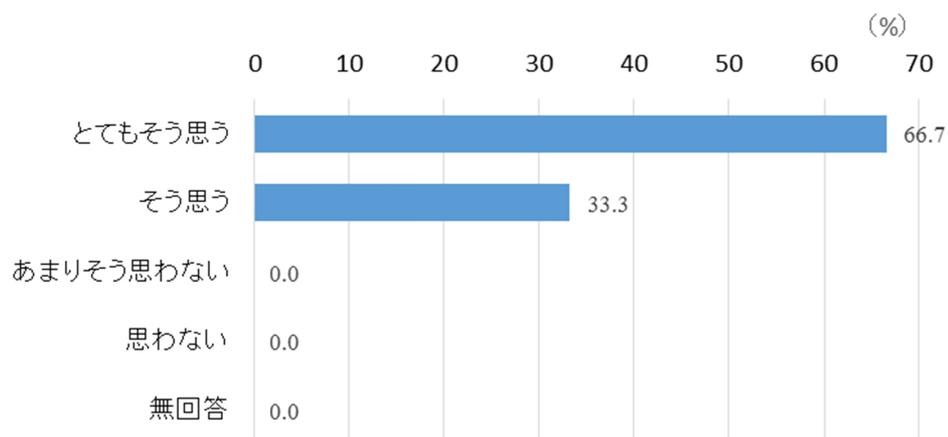
3. 他部署がどんな仕事をしているのか以前よりも分かるようになった



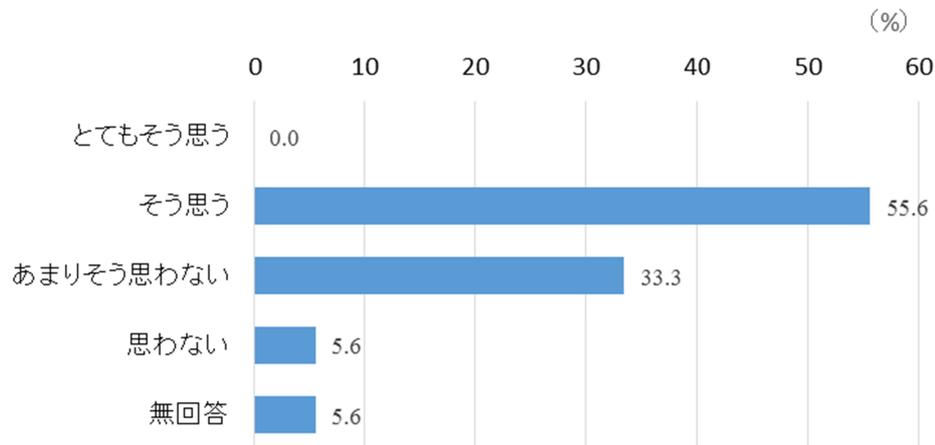
4. 高齢者の問題は、いろいろな部署で共通していると思った



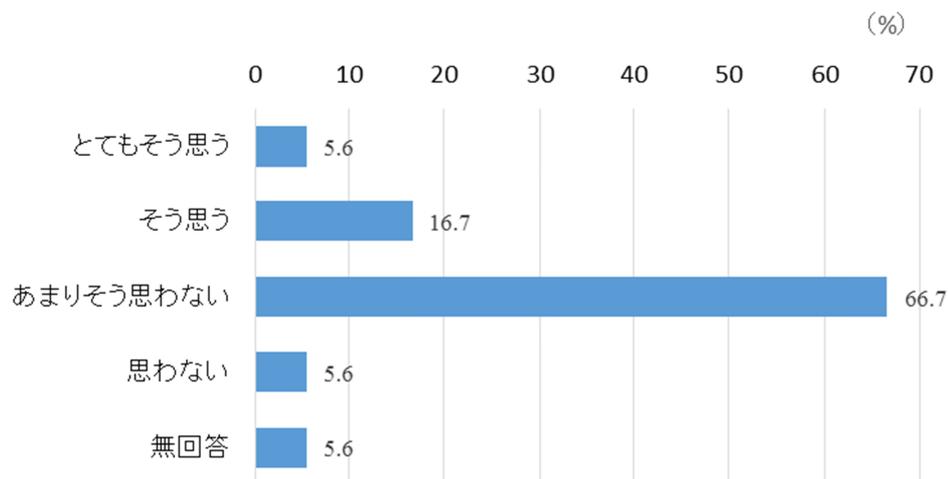
5. 似たような事業は一緒にできたら良いなと思った



6. 事業の計画や実施の効率が上がった



7. かって仕事が増えた



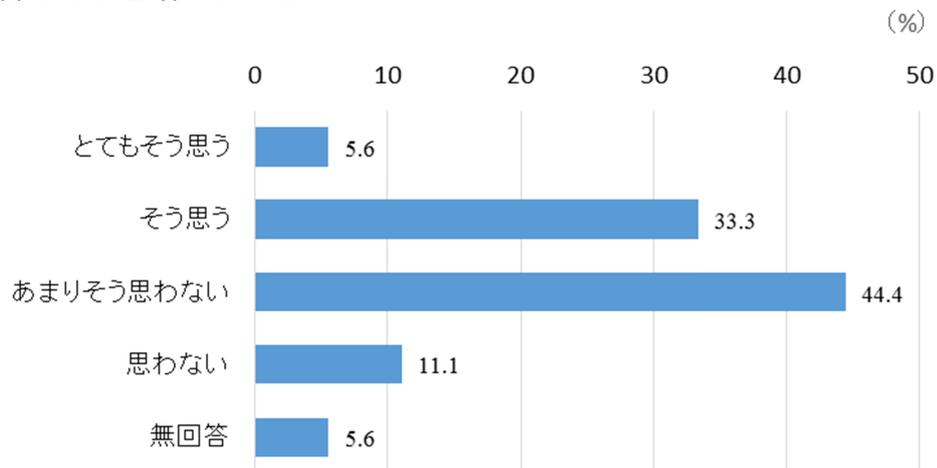
8. その他上記以外に、参加したことで良いことや悪いことがあったら書いてください

- 自分の業務で把握していなかったことを調査する機会があり、調査したことで自分の業務が地域包括ケアにどう関わっているかを知ることができた。
- 他の部署の視点からの意見は、新しい気づきやアイデアがあり良かった
- 各課の状況は会場での発表で共通課題があるのではないかと感じました。医療費の削減、健康云々を考えると問題解決への各課との協議、アイデアが必要だと思われます
- 1つのテーマで横断的な会議というのは、あまりなかった様に思うが、今回の試みは大変良かったと思う 今後もこの様な取り組みが必要だと思う
- 水越の活性化のとりくみが他部署にも知ってもらえたことで、フットパス（観光）、放送大学受入れ（健康）、福祉モデル事業（福祉）などで水越地域へ関わる部署が増え、相乗効果となり活性化を後押しした。
- 他の課の事業について知る機会ができ、高齢化においてはどこも課題があることがわかった。同じ課題をいろんな事業の角度から考えることができ、いちばん大切なのは地域づくりなんだと改めて感じました。

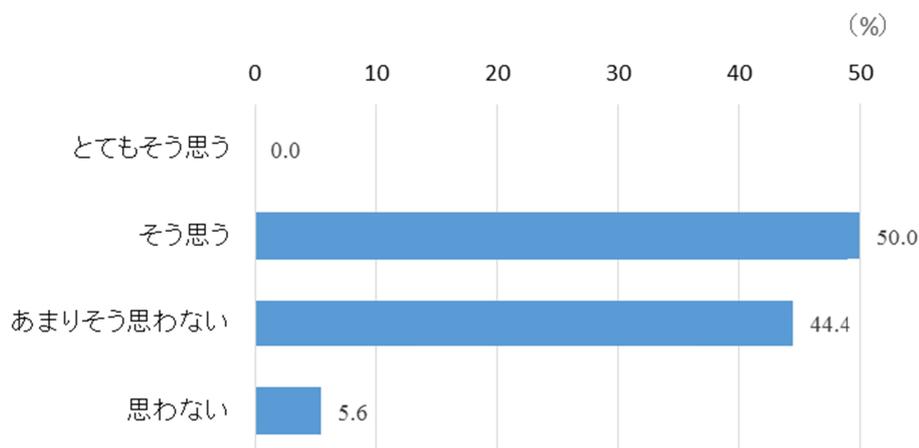
- さまざまな部署の人が参加するため、出席率を上げる事が難しいと感じた。
- 会議当初は、この会議の目的が分からずモヤッとしていたが、回数を重ねる度に介護関係だけの問題ではないと気づき、前向きに会議に出席する事が出来た。
- 多部署の連携により、包括の事業（中山間地域等々）に取り組むことができた。データの活用～課題の抽出、課題の共有、優先的に取り組むべき地域の選定、数値目標設定など、このようにして公衆衛生活動を進めていくのだと、再確認ができました。多部署の連携ができたので、介護予防の取組みが地域づくりの一部として受け入れられた。住民の方々の気持ちの変化も体験できた。
- 先生たちと出会えた、それが最大の収穫です
- 参加時刻は守ってほしい。

【問 2】地域包括ケア推進会議は、どういう場であればと思いますか？以下の該当する数字1つに をつけて下さい。

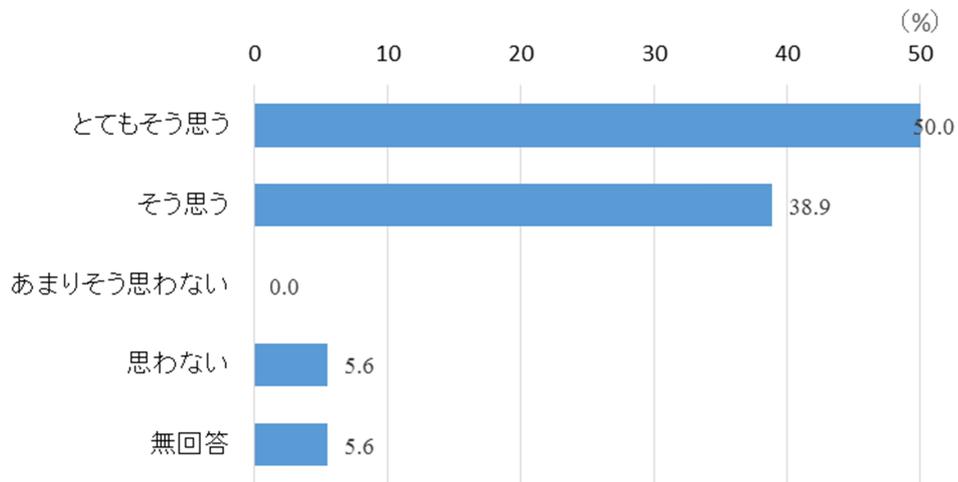
1. 参加部署をもっと増やすべき



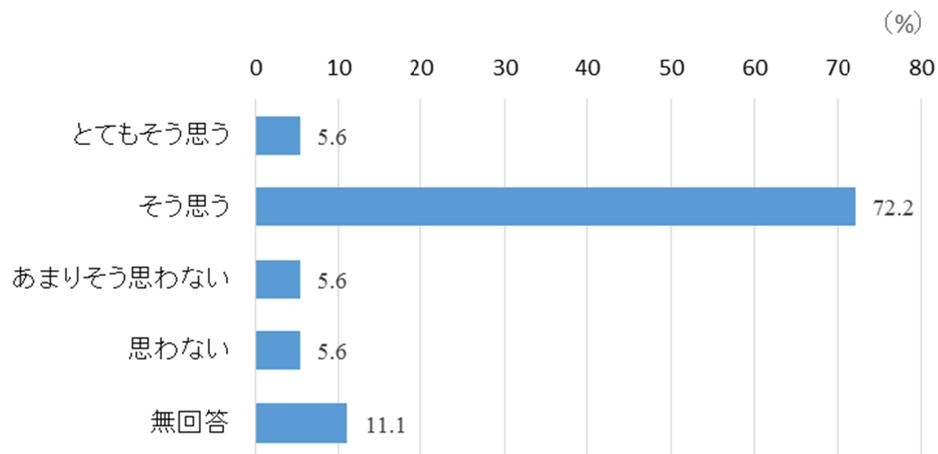
2. 住民組織の代表も時には呼んだ方が良い



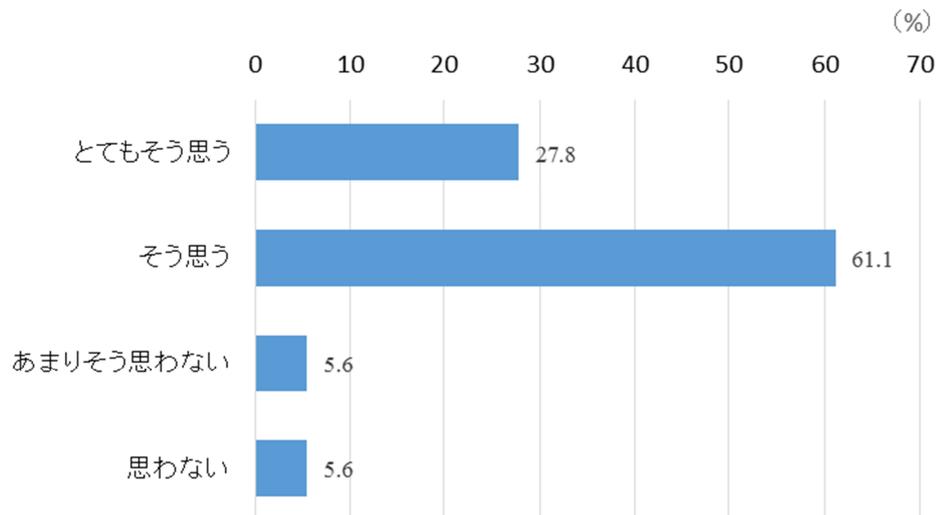
3. この場での議論を役場内にも広く知らせるべき



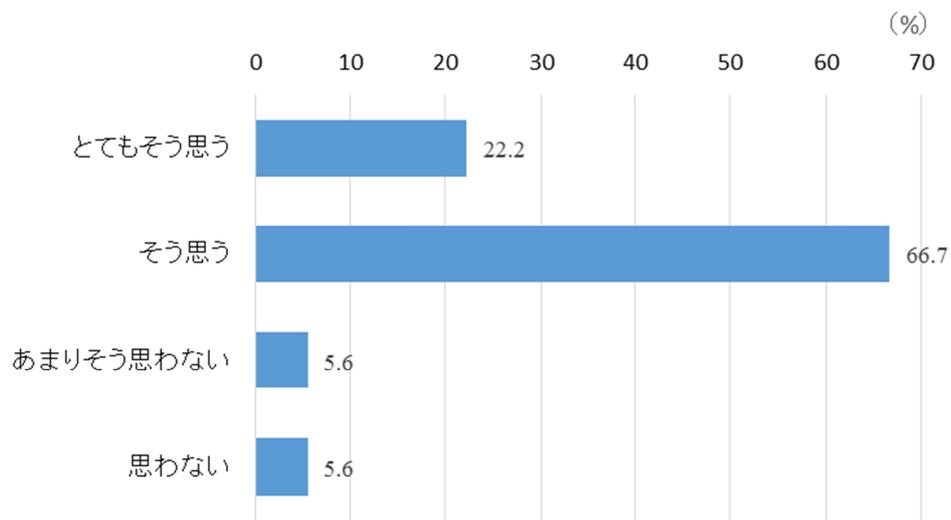
4. この場での議論を住民にも広く知らせるべき



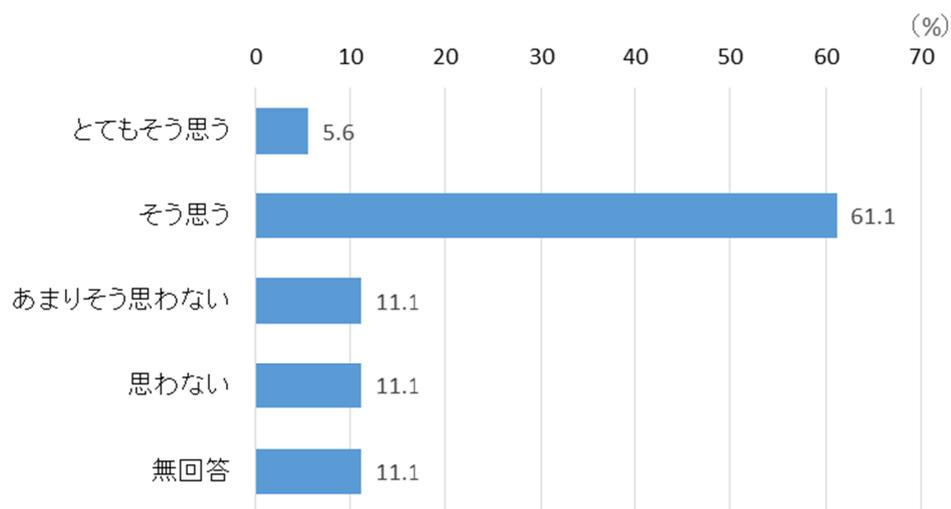
5. 会議メンバーによらず、役場内のいろいろな人が参加できる交流の場があるべき



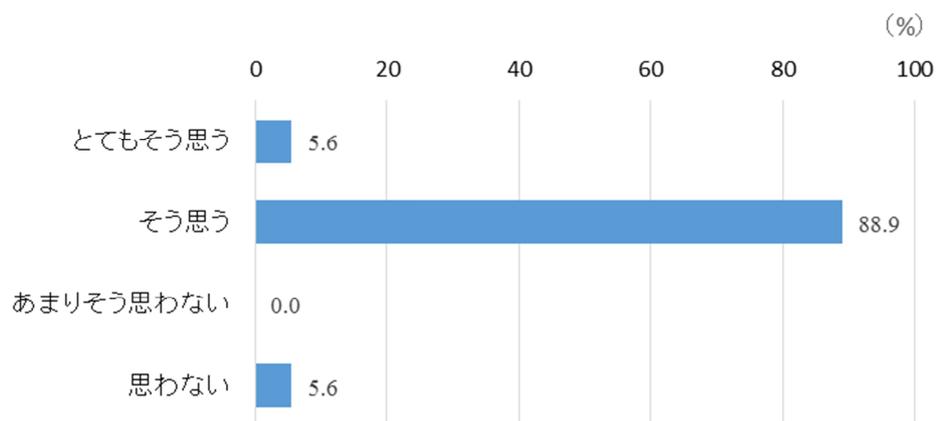
6. 会議の参加メンバーの形式にとらわれない交流の場があるべき



7. 今のような感じの場で良いと思う。



8. 時間の長さは適切だった



9. その他

- 時間外に飲みながら議論する機会もあるとよいと思う

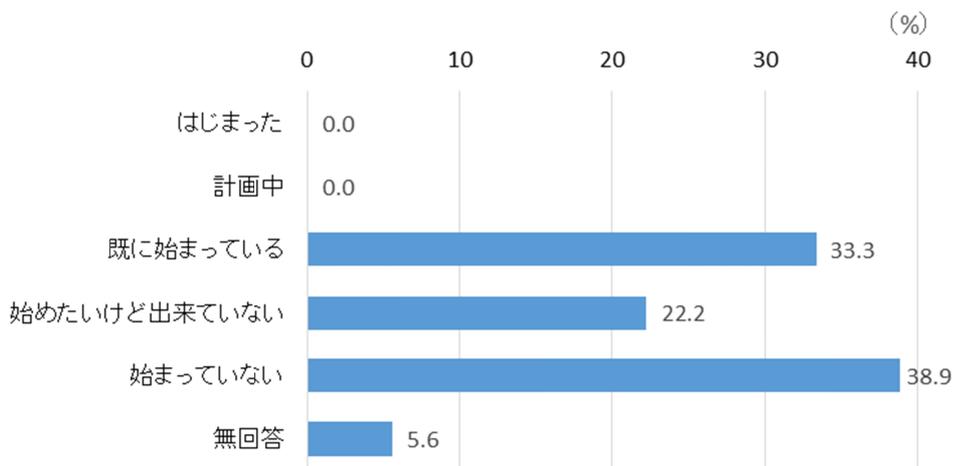
「参加部署をもっと増やすべき」に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と回答した方は、具体的にどの部署でしょうか。思いつくところを書いてください。

- 全課。
- 部署にある程度、網羅しているが、係や人を変えたりしてみるとおもしろいと思う。
- 全部署
- 総務課や財政部局
- 部署というより多くの職員が参加するとよいと思う。
- 制限する必要がないから、色々な意見を取り入れるため。
- 総務課、財政係、社会体育係、住民係

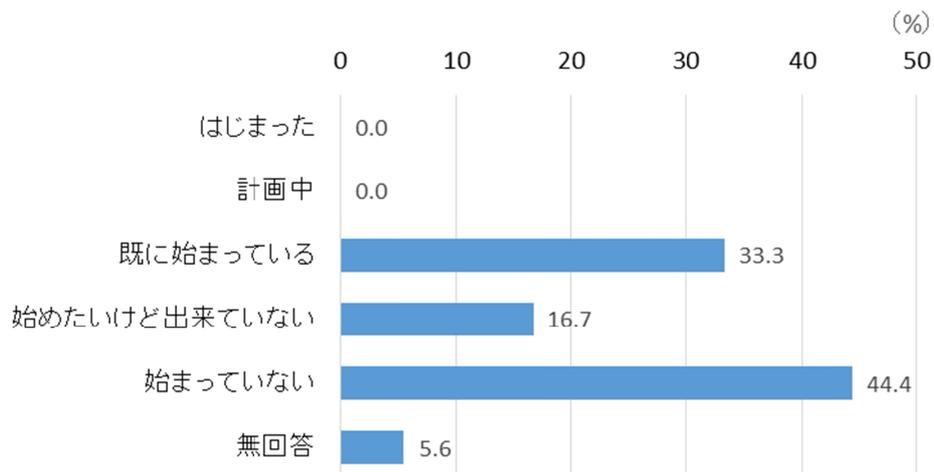
【問3】あなたの所属している課以外の他の課や、役場外の組織全般と、あなたとの連携状況について、おうかがいします。以下の5段階のうち、あてはまる数字1つに を記入してください。

1) 会議に参加したことで、以下のそれぞれと新たな取り組みが始まりましたか。

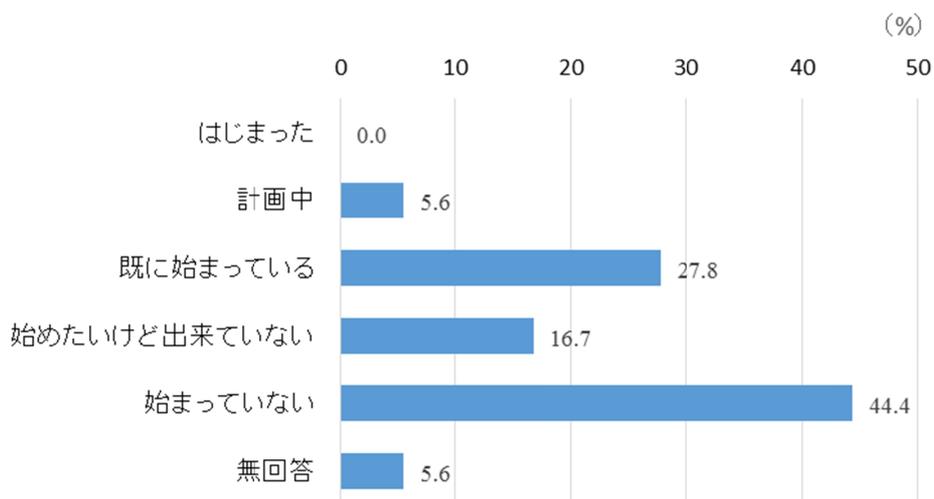
1. 役場内の他の課とは、



2. 役場外の組織（各種協議会・地域包括・NPO など）とは、



3. 住民や住民組織（自治会など）とは、



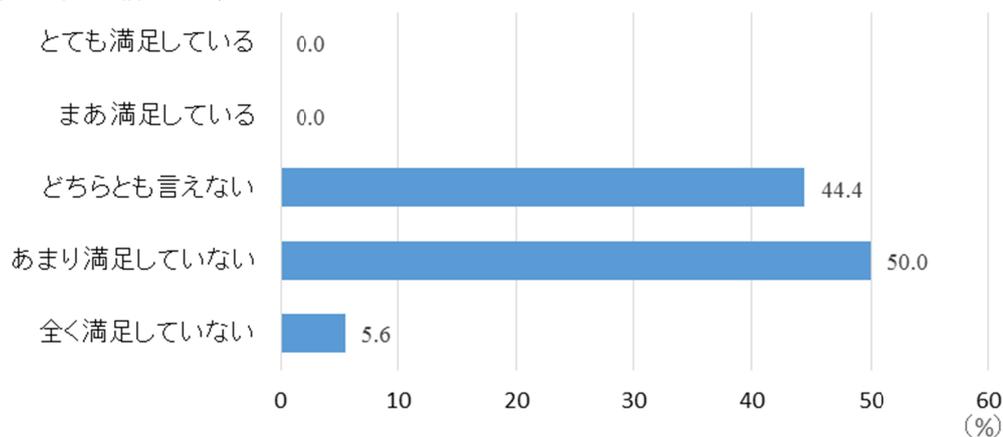
「はじまった」と回答された方は、具体的な内容を教えてください

- 企画課と連携して水越の支援。
- 社協と連携して水越の支援。
- 水越住民、活性化協議会との連携 ホタルの学校のスタート。

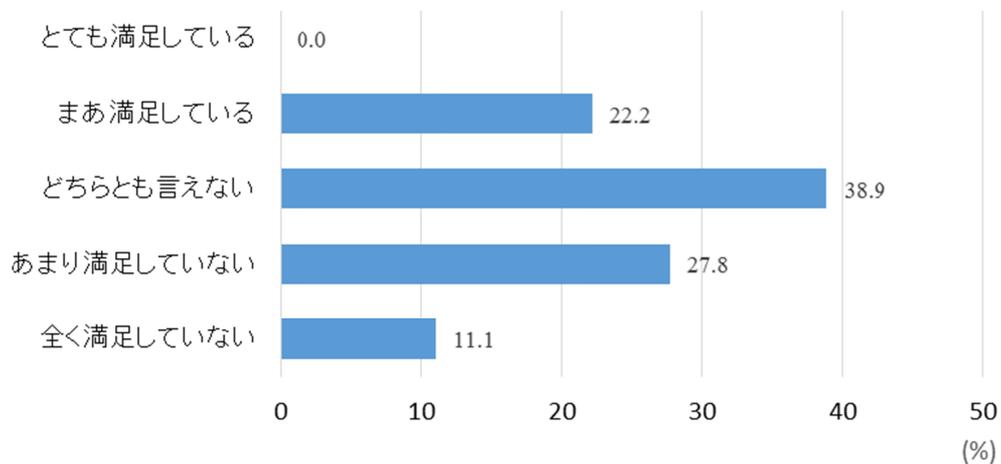
【問 4】 以下は、連携の現状についての質問です。

1) あなたは、以下の部署や組織との連携状況に、**満足していますか**。あてはまる数字 1 つをつけて下さい。

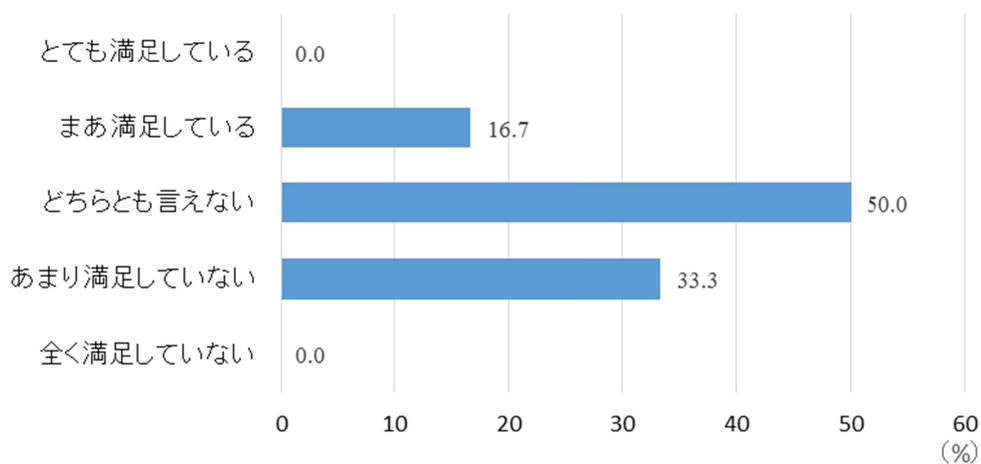
1. 役場内の他の課とは、



2. 役場外の組織（各種協議会・地域包括・NPO など）とは、

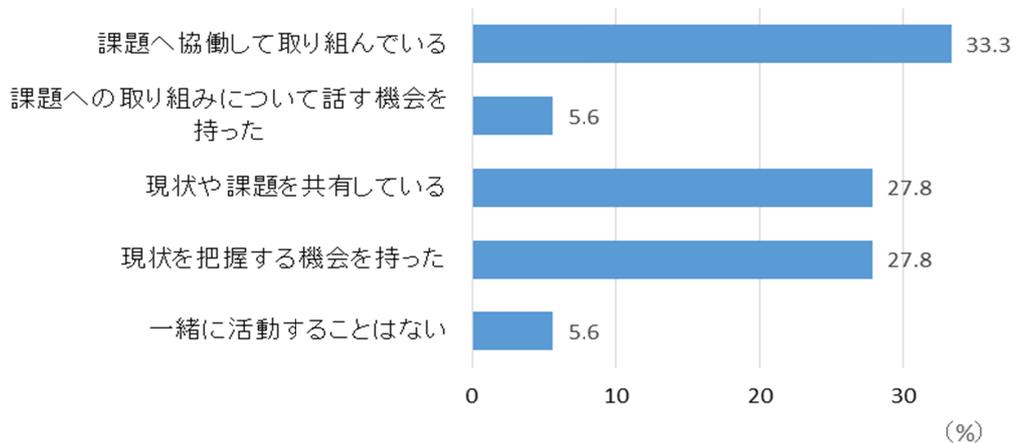


3. 住民や住民組織（自治会など）とは、

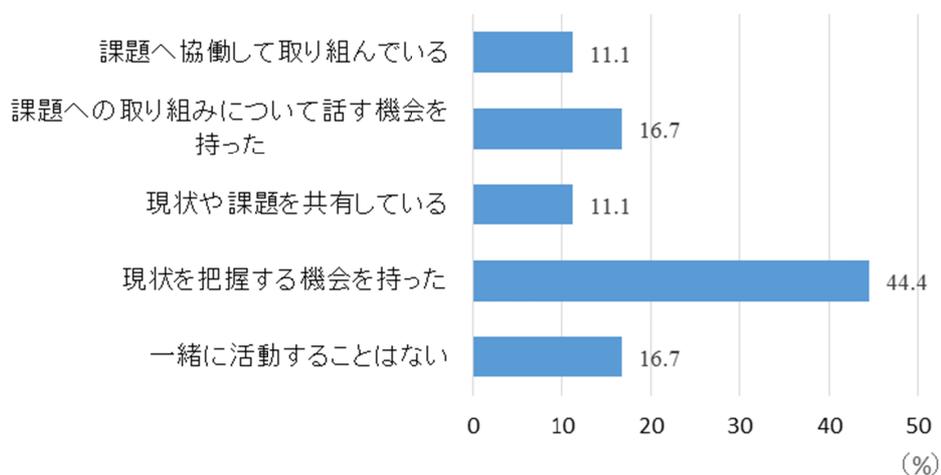


2) あなたと、所属する課内や他の組織全般との、仕事上の協力関係についておうかがいします。あてはまる数字 1 つに を記入して下さい。

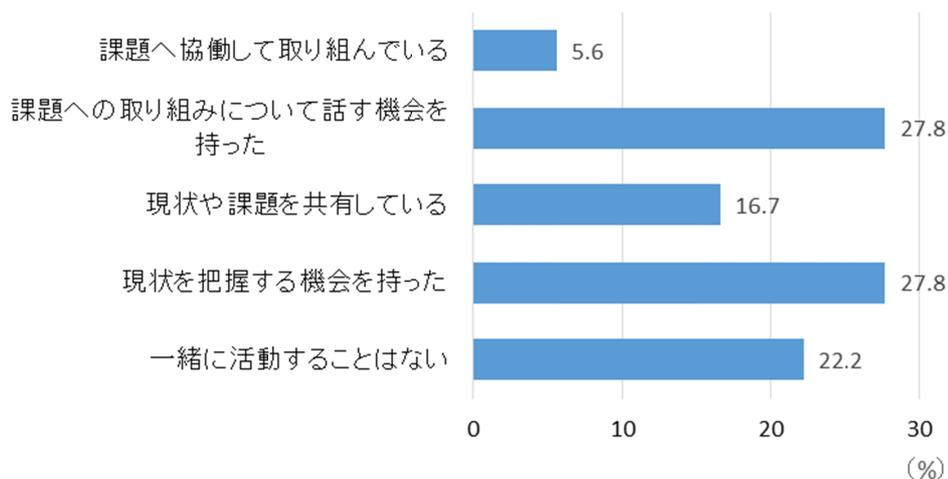
1. あなたが所属する課内では、



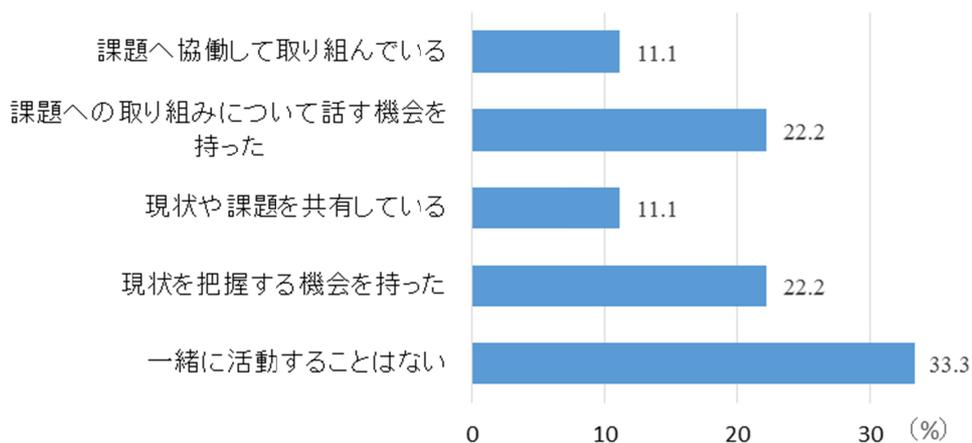
2. 役場内の他の課とは、



3. 役場外の組織（各種協議会・NPO など）とは、

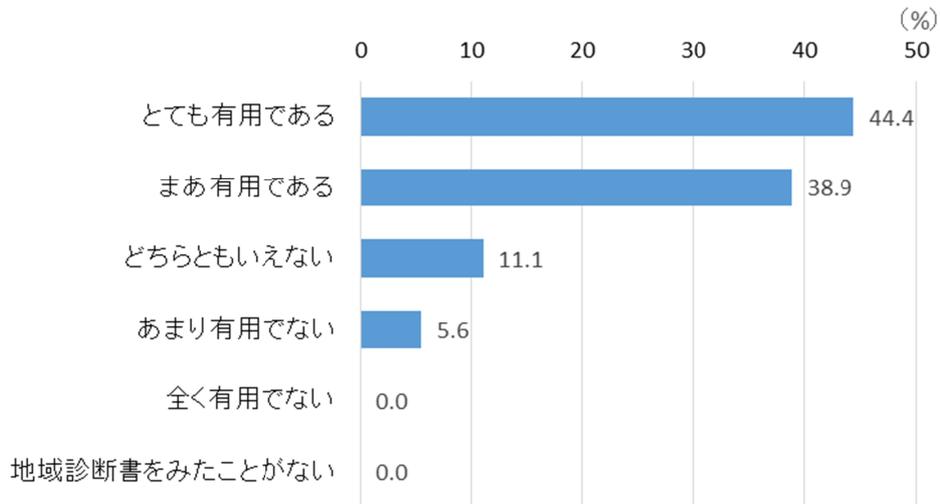


4. 住民や住民組織（自治会など）とは、

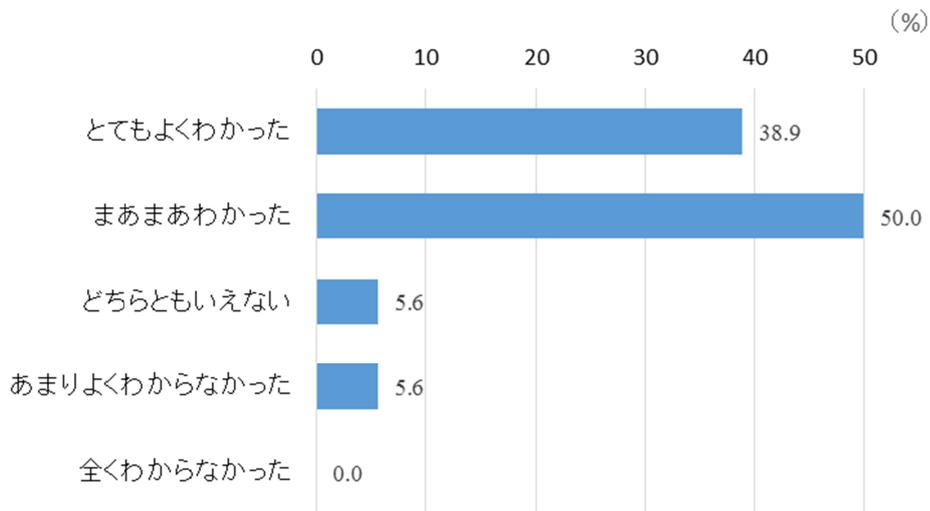


【問5】地域診断書（会議で使用した「健康とくらしの調査」の資料など）について。

1. 地域診断書は、地域の現状把握にどの程度有用でしたか。あてはまる数字1つに を記入してください。



2. 分かりやすかったですか。



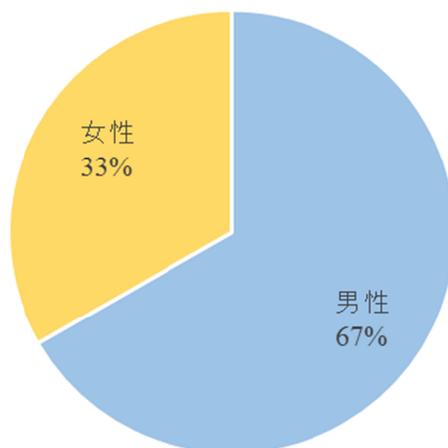
3. 他にどういう資料がほしいですか。自由に書いてください。

- ニーズ調査項目は、全部含めて欲しい。
- 田舎暮らしで困っている事。

【問6】あなた自身のことについて、おうかがいします。

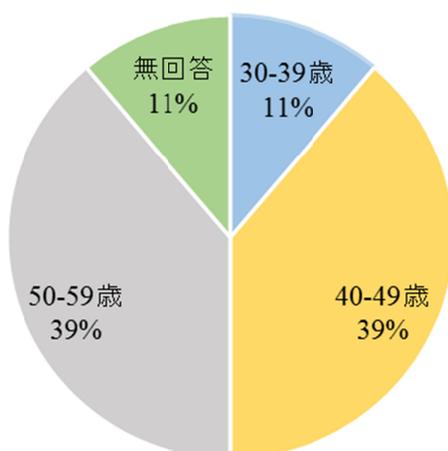
1) 性別

男性 12 名 (66.7%)、女性 6 名 (33.3%)



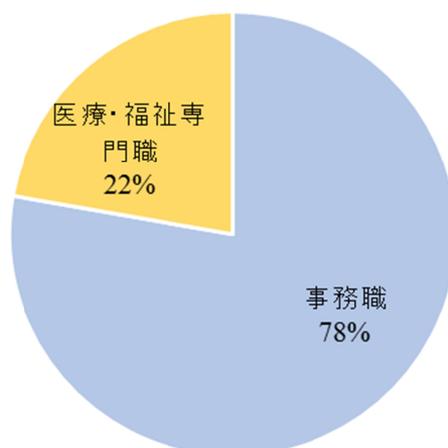
2) 年齢

回答者平均年齢は、男性女性ともに 46 歳、年齢幅は 35 歳 ~ 56 歳の方が回答。



3) あなたの職種を次の中から選び、該当する番号 1 つに を記入してください。

事務職 12 名 (男性 12 名・女性 0 名)、医療福祉専門職 6 名 (男性 2 名・女性 4 名)



【問 7】さまざまな部署の人が連携し、事業を推進する上で、必要と思うこと、また、課題は何でしょうか。実現不可能なことでも、もし があるならば自由に書いてください。

(例えば、××といったような条例を のように変えた方が良くと思うなど)

- 交流をする余裕を持ちたい。
- 地域包括ケア会議の内容・経過を、他職員に知ってもらう機会をもつ。
- 係や担当者毎で情報を共有することで、連携して事業を進めることができる。例えば、建設課が道路改良工事を行う際に、観光交流推進課が観光案内の看板を設置し、学校教育課は通学路防犯灯を設置するなど、同時に行うことで、掘削や手間の削減につながる。ただし予算の都合上、結構前から計画的にしないと厳しい。
- 他の部署の現状や課題を知る。
- 問題解決のために協議と連携。
- 様々な発想や行動が、きちんと評価され、認められる体質を作るべき。がんばる人を揶揄する風潮がある。地域包括ケアのチームを足がかりにし、何かトップチームを作ったらおもしろいと思います。ただの意見ですが。
- 横の連携、庁舎内における情報の共有。連携して事業に取り組める仕組みづくり。縦割り行政を廃止し横断的な組織とする工夫。
- 自分の枠にとらわれない事。
- 多部署が連携して、何か一つのことをやるということは難しい。今回のように、包括ケアシステムのことを学んで、各々の事業はどのような役割を担っているのかを確認するという形でもよいのではないかと感じる。
- いろんな部署で集まって対話を行う機会を設けること。より多くの人に参加できるものであること。
- 対話をするのが重要。対話をすることで課題の本質を見つけ出すことが重要。

【問 8】他に地域包括ケア推進会議に対してでも、何でもご意見・ご感想があればお書きください。

- この会議で話した内容を委員以外の職員にも知ってもらう。
- 各課との協議の場を設けることが必要なと思います。お疲れ様でした。
- 今後も、続けてほしい。超高齢化社会に突入している現代において、福祉との連携は、必要不可欠だと思います。
- 地域に出向いて住民とのワークショップ等により地域の課題や強みを吸い上げ役場内で情報共有することができると良いと思う。今回地域包括ケア推進会議に参加して、健康や福祉の視点から自分の担当業務を考える良い機会となり、また他部署の業務においてもすべて深い関わりを持っていることに気付かされた。地域活性化に地域包括ケアの視点が必要であると感じた。
- 仕事に悩んだり、不安になったりする事はみんなあると思います。そんな時に課を越えた仲間からアイデアをもらうというシステム作りのきっかけにこのケア推進会議がなっ

たように思います。勤務時間中はなかなか難しいと思いますが、イントラを上手く活用したりして「 で悩んでいます。いいアイデア募集」のように職員全体が和気あいあいとした雰囲気になれば役場全体の力も上がり住民サービスへとつながるのではないのでしょうか？少なくともこの会議に参加した職員ならば、この雰囲気を作りたいと思ったと思います。

- 医療、保健、福祉以外で推進される様々な事業の理解を深める会議となった。企画等で進められてきた地域づくりと、包括ケアシステムの協働は、今後欠かせないものだと実感した。素晴らしい体験ができた。
- この活動を、きちんとまとめ、次につないでいくことも必要と思う。
- このような活動へと支援していただいた先生方に感謝します。

以上